

令和4年度

加須市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

加須市監査委員





加 監 発 第 2 6 号

令 和 5 年 8 月 1 8 日

加 須 市 長 角 田 守 良 様

加 須 市 監 査 委 員 秋 本 政 信

加 須 市 監 査 委 員 竹 内 政 雄

令 和 4 年 度 加 須 市 公 営 企 業 会 計 の 決 算 審 査 の 結 果 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 4 年 度  
加 須 市 水 道 事 業 会 計 及 び 加 須 市 下 水 道 事 業 会 計 の 各 決 算 を 加 須 市 監 査 基 準 に 準  
拠 し て 審 査 し た の で、別 紙 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

## 目 次

### 令和4年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1	加須市監査基準に準拠している旨	1
2	監査等の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点（評価項目）	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施内容	1
7	審査の結果及び意見	1
8	決算の状況等	3
9	別表1～6	9

### 令和4年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1	加須市監査基準に準拠している旨	2 1
2	監査等の種類	2 1
3	審査の対象	2 1
4	審査の着眼点（評価項目）	2 1
5	審査の期間	2 1
6	審査の実施内容	2 1
7	審査の結果及び意見	2 1
8	決算の状況等	2 3
9	別表1～5	2 7

## 令和4年度加須市水道事業会計決算審査意見書

### 1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和2年加須市監査委員告示第4号）に準拠して審査を行った。

### 2 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

### 3 審査の対象

令和4年度加須市水道事業会計決算

### 4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

### 5 審査の期間

令和5年6月5日から令和5年8月17日まで

### 6 審査の実施内容

令和4年度加須市水道事業会計決算書及び決算附属資料等に基づき、照合審査を行うとともに、提出されている事務事業に係るリスク調書やこれまでの定期監査等を踏まえて、関係職員から説明を聴取し実施した。

### 7 審査の結果及び意見

#### (1) 審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数は正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

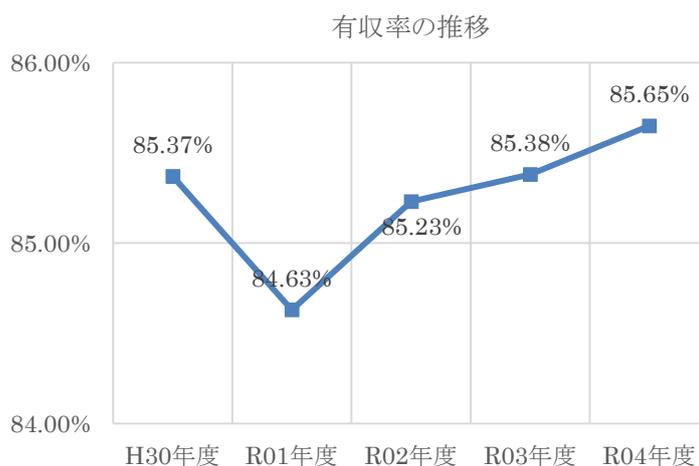
また、事業の運営及び予算の執行については、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

## (2) 審査意見

当年度の経営状況をみると、231,476,169円の黒字決算となったが、経営成績を示す指標の営業収支比率は102.28%となり、前年度(105.63%)に比べて3.35ポイント低下している。これは、電気・ガス・食料品等価格の物価高騰の影響を受けている市民生活及び事業活動の支援として、水道基本料金を4箇月間免除(101,752,997円)したことにより給水収益が減収したことが影響しているものと思われる。

また、節水型社会の定着に加え給水人口の減少等により、水需要は減少傾向となっている。

なお、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示す有収率については、漏水調査を実施し、漏水箇所の早期修繕や石綿セメント管等の老朽管の更新に努めた結果、令和4年度は85.65%(前年度85.38%)となり、前年度対比0.27ポイント上昇している。



こうしたことから、引き続き、有収率の向上に向けて、各種施策に積極的に取り組んでいただきたい。また、更なる健全経営を図るため、水道事業の源泉である料金収入の確保を図る取組の一つとして、水需要の多い企業誘致等の推進を関係部署と連携しながら今後も取り組んでいただきたい。

なお、財政状態の良否を示す主な指標では、当年度の流動比率(短期債務に対する支払能力を示す指標)は319.39%となり、前年度(296.10%)に比べて23.29ポイント上昇している。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は60.41%であり、前年度(59.30%)に比べて1.11ポイント上昇している。

これらの指標においても、経営の健全性は概ね保たれていると認められる。

今後、令和5年2月に策定した「第2次加須市水道ビジョン(令和5年度～令和14年度)」に基づき、より計画的な整備・取組等に努めていただき、健全な水道事業の運営を推進することを通して、将来にわたり市民に安全で良質な水道水の安定供給が図られることを望むものである。

## 8 決算の状況等

### (1) 業務の概要について

業務量の主な項目について「別表1」に示したが、年度末給水件数は49,910件(前年度対比767件、1.6%の増)、年度末給水人口は112,162人(同288人、0.3%の増)である。また、年間配水量は15,366,836<sup>m</sup> (前年度対比162,691<sup>m</sup>、1.0%の減)、年間有収水量は13,160,966<sup>m</sup> (同97,565<sup>m</sup>、0.7%の減)である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入2,907,447,893円(うち仮受消費税及び地方消費税236,174,512円、税抜き額2,671,273,381円)、支出2,630,666,430円(うち仮払消費税及び地方消費税139,381,218円、納付消費税及び地方消費税51,488,000円、税抜き額2,439,797,212円)となり、純利益は231,476,169円である。

また、資本的収入及び支出においては、収入332,145,000円(うち仮受消費税及び地方消費税495,000円、税抜き額331,650,000円)、支出1,192,139,546円(うち仮払消費税及び地方消費税45,625,734円、税抜き額1,146,513,812円)となり、不足する額859,994,546円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,130,734円、当年度分損益勘定留保資金693,307,422円及び建設改良積立金121,556,390円で補填が行われた。

建設改良関係では、管路整備において、14箇所で配水管布設及び切廻し工事(延長3,170.9m)を実施するとともに、13箇所で石綿セメント管布設替工事(延長3,196.0m)を実施している。

また、浄水場整備として、騎西浄水場流入流量計更新工事や、大利根第2浄水場1号ろ過機ろ材更新工事等が実施された。

なお、令和4年度に予定していた久下浄水場場内整備ほか実施設計業務委託(事業費10,780千円)、大利根第2浄水場自家発電始動用ほか蓄電池交換工事(事業費11,000千円)は、久下浄水場内にある埼玉県施設等との調整や資材の納期延長により、令和5年度へ予算繰越としている。

## (2) 予算の執行状況について

### ア 収益的収入及び支出について

収益的収入決算額は 2,907,447,893 円で、予算額に対し 105.0%の収入率で、138,058,893 円上回っている。収益的支出決算額は 2,630,666,430 円で予算額に対し 98.1%の執行率であり、不用額は 50,936,570 円である。

税抜き額での前年度比較(別表2参照)では、収入においては、主に水道料金が 3.1%の減収となったが、加入分担金が 20.9%の増収となったことに加え、電気・ガス・食料品等価格の物価高騰の影響を受けている市民生活及び事業活動の支援として実施した、水道基本料金の4箇月間免除に係る減収分を一般会計から他会計補助金に収入したため、収入全体では 1.4%の増収となった。

また、支出においては、主に減価償却費が 2.7%減少、営業外費用が 11.2%減少したが、原水及び浄水費が 5.9%増加、総係費が 4.2%増加したことにより、支出全体では 1.2%の増加となった。

### イ 資本的収入及び支出について(別表3参照)

資本的収入決算額は 332,145,000 円で、予算額に対し 76.3%の収入率である。資本的支出決算額は 1,192,139,546 円で、予算額に対し 93.9%の執行率である。繰越額が 21,780,000 円であり、不用額は 55,100,454 円である。

資本的収入の主な内訳は、企業債 324,200,000 円である。

資本的支出の主な内訳は、建設改良費における改良設備費(職員人件費や配水管布設工事、石綿セメント管布設替工事、浄水場設備改修工事等に伴う委託料(実施設計業務・施工監理業務)及び工事請負費等)の 535,756,098 円である。また、企業債発行総額 15,046,700,000 円(109 件)に対する当年度企業債償還金は 655,165,678 円となり、その結果、償還高累計は 7,372,897,072 円であり、未償還残高は 7,673,802,928 円である。

### ウ 予算で定められた限度額について

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費を定めているが、次のとおり予算の範囲内で執行されている。

区分	限度額	執行額
職員給与費	111,656,000 円	109,319,045 円

また、たな卸資産の購入限度額を定めているが、当年度は、限度額 30,000,000 円に対して執行額は 1,920,160 円で、予算の範囲内で執行されている。

### (3) 経営状況について（別表4参照）

給水収益（水道料金）を主とする営業収益は 2,396,434,542 円で、前年度と比べて 31,262,876 円（1.3%）の減収である。

給水収益は 2,123,502,347 円で、前年度と比べて 68,151,032 円（3.1%）の減収である。加入分担金は 211,140,000 円で、前年度と比べて 36,520,000 円（20.9%）の増収である。受託工事収益は 11,574,200 円で、前年度と比べて 2,302,550 円（16.6%）の減収である。その他営業収益は 50,217,995 円で、前年度と比べて 2,670,706 円（5.6%）の増収である。

営業外収益は 274,838,839 円で、前年度と比べて 68,971,605 円（33.5%）の増収である。

営業費用は 2,342,200,105 円で、前年度と比べて 41,914,574 円（1.8%）の増加である。また、営業外費用は 97,597,107 円で、前年度と比べて 12,371,238 円（11.2%）の減少である。

「別表2」に収益的収入及び支出比較表を示したが、受託工事費を除いた固定的な営業費用決算額 2,331,678,105 円は、前年度と比べて 46,459,825 円（2.0%）の増加となり、その主な要因は、原水及び浄水費と総係費の増加である。

### (4) 財政状態について（別表5参照）

資産合計は 20,354,142,116 円で、前年度と比べて 240,260,963 円（1.2%）の減少である。うち固定資産の増減した主なものは、次のとおりである。

ア 建物は、当年度減価償却費分 27,878,713 円及び除却による減少分 146,000 円を差し引いた額 28,024,713 円減少している。

イ 構築物は、取得分 465,229,964 円に対し、当年度減価償却費分 641,906,161 円及び除却による減少分 10,081,463 円を差し引いた額 186,757,660 円減少している。

ウ 機械及び装置は、取得分 43,917,770 円に対し、当年度減価償却費分 180,857,697 円及び除去による減少分 1,798,500 円を差し引いた額 138,738,427 円減少している。

流動資産は 3,173,434,010 円で、前年度と比べて 116,005,486 円 (3.8%) の増加である。うち現金預金は 2,874,786,470 円で、前年度と比べて 159,341,748 円 (5.9%) の増加である。未収金は 282,067,239 円で前年度と比べて 39,425,461 円 (12.3%) の減少である。未収給水収益は 266,174,400 円となり前年度の 323,610,491 円と比べて 57,436,091 円 (17.7%) の減少である。

未収金の回収に向けては、口座振替の普及に努めるなど、引き続き努力していただきたい。

また、令和 5 年 6 月末日の令和 4 年度までの給水収益に係る未収金は 65,371,956 円となり、令和 5 年 3 月末日に比べて 200,802,444 円減少しており、収納率は 97.5% である。

負債合計は 11,007,268,883 円で、前年度と比べて 471,737,132 円 (4.1%) の減少である。うち未払金は 373,543,485 円で、この未払金は令和 5 年 6 月 20 日で全て支払済である。

資本合計は 9,346,873,233 円で、前年度と比べて 231,476,169 円 (2.5%) の増加である。うち資本金合計は 6,346,718,268 円で、前年度と比べて 101,849,646 円の増加である。剰余金合計は 3,000,154,965 円で、前年度と比べて 129,626,523 円 (4.5%) の増加である。

企業の利益の数値を表す利益剰余金は 2,911,502,165 円で、内訳は減債積立金 606,000,000 円、利益積立金 346,000,000 円、建設改良積立金 1,209,762,284 円及び当年度未処分利益剰余金 749,739,881 円である。

#### (5) 企業分析について (別表 6 参照)

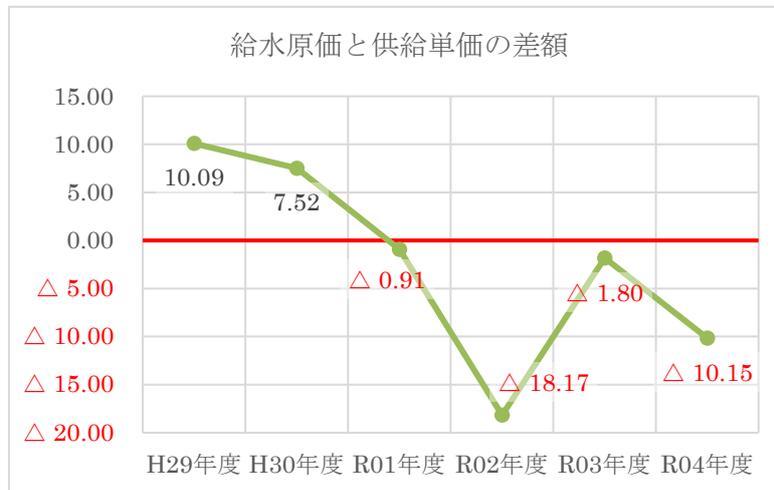
営業収益営業利益率は 2.3% で、前年度 (5.3%) と比べて 3.0 ポイント下回った。

各種分析表の中の経営分析の施設利用率 (比率が大きいほど施設が有効に使用されている。) は 50.3% で、前年度 (50.8%) と比べて 0.5 ポイント下回った。

また、最大稼働率 (最大需要時の施設の稼働状況を示し、数値が低い場合は、投資が過大であるといえる。) は 57.1% で、前年度 (54.9%) と比べて 2.2 ポイント上回った。

供給単価と給水原価では、1 m<sup>3</sup> 当たり供給単価は 161 円 35 銭で、前年度の 165 円 30 銭と比べて 3 円 95 銭 (2.4%) 下がり、1 m<sup>3</sup> 当たり給水原価は 171 円 50 銭で、前年度 167 円 10 銭と比べて 4 円 40 銭 (2.6%) 上がった。

1 m<sup>3</sup>当たり供給単価と給水原価を比べると、給水原価が供給単価を10円15銭上回っている。



---

注1 電気・ガス・食料品等価格の物価高騰の影響を受けている市民生活及び事業活動の支援のため、令和4年11月から令和5年2月検針分の4箇月分の水道基本料金を101,752,997円免除していることから、給水収益や営業収益、関連する指標等に影響が出ていると思われる。

注2 注1の水道基本料金の免除に伴い、一般会計から102,000,000円を営業外収益（他会計補助金）に繰入れている。

注3 供給単価は、給水収益を年間有収水量で割ったものであるため、注1の水道基本料金の免除の影響を受けていると思われる。



## 9 別表

別表1 業務等

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
年度末行政人口	112,230 人	111,947 人	283 人	100.3 %
年度末給水人口	112,162 人	111,874 人	288 人	100.3 %
年度末給水件数	49,910 件	49,143 件	767 件	101.6 %
普 及 率	99.94 %	99.93 %	0.01 点	100.0 %
年 間 配 水 量	15,366,836 m <sup>3</sup>	15,529,527 m <sup>3</sup>	△ 162,691 m <sup>3</sup>	99.0 %
一 日 最 大 配 水 量	47,772 m <sup>3</sup>	45,934 m <sup>3</sup>	1,838 m <sup>3</sup>	104.0 %
一 日 平 均 配 水 量	42,101 m <sup>3</sup>	42,547 m <sup>3</sup>	△ 446 m <sup>3</sup>	99.0 %
年 間 有 収 水 量	13,160,966 m <sup>3</sup>	13,258,531 m <sup>3</sup>	△ 97,565 m <sup>3</sup>	99.3 %
有 収 率	85.65 %	85.38 %	0.27 点	100.3 %

※埼玉県(令和3年度)平均有収率…91.1%

事 業 名	加 須 市 水 道 事 業
計 画 給 水 人 口	117,300 人
計 画 一 日 最 大 給 水 量	53,600 m <sup>3</sup>
計 画 一 日 平 均 給 水 量	43,400 m <sup>3</sup>

【参考】

(単位:人)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年度末行政人口	112,570	112,897	113,165	113,503	113,753

別表2 収益的收入及び支出比較表

区 分	令和4年度	対前年度比較	
	金 額	増 減 額	増減率 (%)
給水収益・加入分担金	2,334,642,347	△ 31,631,032	△ 1.3
原水及び浄水費	1,074,341,920	59,502,858	5.9
配水及び給水費	191,348,789	427,923	0.2
総 係 費	199,946,102	8,028,328	4.2
減価償却費	853,349,720	△ 23,911,660	△ 2.7
資産減耗費	12,691,574	2,412,376	23.5
小 計	2,331,678,105	46,459,825	2.0
差 引	2,964,242	△ 78,090,857	△ 96.3
受託工事収益	11,574,200	△ 2,302,550	△ 16.6
受託工事費	10,522,000	△ 4,545,251	△ 30.2
差 引	1,052,200	2,242,701	△ 188.4
その他営業収益	50,217,995	2,670,706	5.6
営業外収益	274,838,839	68,971,605	33.5
営業外費用	97,597,107	△ 12,371,238	△ 11.2
差 引	177,241,732	81,342,843	84.8
特別利益	0	0	-
特別損失	0	0	-
差 引	0	-	-
収入合計	2,671,273,381	37,708,729	1.4
支出合計	2,439,797,212	29,543,336	1.2
差 引	231,476,169	8,165,393	3.7

(単位:円)(税抜)

令和3年度	対前年度比較		令和2年度
金額	増減額	増減率 (%)	金額
2,366,273,379	220,163,432	10.3	2,146,109,947
1,014,839,062	4,496,717	0.4	1,010,342,345
190,920,866	2,655,914	1.4	188,264,952
191,917,774	△ 6,007,017	△ 3.0	197,924,791
877,261,380	△ 23,686,162	△ 2.6	900,947,542
10,279,198	△ 15,270,006	△ 59.8	25,549,204
2,285,218,280	△ 37,810,554	△ 1.6	2,323,028,834
81,055,099	257,973,986	△ 145.8	△ 176,918,887
13,876,750	10,503,400	311.4	3,373,350
15,067,251	12,330,251	450.5	2,737,000
△ 1,190,501	△ 1,826,851	△ 287.1	636,350
47,547,289	1,651,933	3.6	45,895,356
205,867,234	△ 163,748,473	△ 44.3	369,615,707
109,968,345	△ 12,501,075	△ 10.2	122,469,420
95,898,889	△ 151,247,398	△ 61.2	247,146,287
0	0	-	0
0	0	-	0
0	-	-	0
2,633,564,652	68,570,292	2.7	2,564,994,360
2,410,253,876	△ 37,981,378	△ 1.6	2,448,235,254
223,310,776	106,551,670	91.3	116,759,106

別表3 資本的收入及び支出比較表

区 分		令和4年度	対前年度比	
		金額	増減額	増減率(%)
A 資本 の 収 入	企 業 債	324,200,000	4,100,000	1.3
	負担金(他会計負担金)	2,500,000	△ 4,500,000	△ 64.3
	負担金(工事負担金)	5,445,000	5,098,500	1471.4
	合 計	332,145,000	4,698,500	1.4
B 資本 の 支 出	改 良 設 備 費	535,756,098	△ 3,519,359	△ 0.7
	営 業 設 備 費	1,217,770	△ 15,323,420	△ 92.6
	企 業 債 償 還 金	655,165,678	25,954,934	4.1
	合 計	1,192,139,546	7,112,155	0.6
差引 (A-B)		△ 859,994,546	△ 2,413,655	0.3
補 填	建設改良積立金	121,556,390	-	-
	過年度損益勘定留保資金	0	-	-
	当年度損益勘定留保資金	693,307,422	-	-
	当年度消費税及び地方消費税資本の収支調整額	45,130,734	-	-
	過年度消費税及び地方消費税資本の収支調整額	0	-	-
	合 計	859,994,546	-	-

(単位:円)(税込)

令和3年度	対前年度対比		令和2年度
金額	増減額	増減率(%)	金額
320,100,000	△ 255,900,000	△ 44.4	576,000,000
7,000,000	△ 509,000	△ 6.8	7,509,000
346,500	△ 3,256,000	△ 90.4	3,602,500
327,446,500	△ 259,665,000	△ 44.2	587,111,500
539,275,457	△ 310,829,867	△ 36.6	850,105,324
16,541,190	15,490,010	1473.6	1,051,180
629,210,744	51,673,143	8.9	577,537,601
1,185,027,391	△ 243,666,714	△ 17.1	1,428,694,105
△ 857,580,891	△ 15,998,286	1.9	△ 841,582,605
101,849,646	-	-	0
865,017	-	-	0
707,578,102	-	-	734,970,300
47,288,126	-	-	68,666,395
0	-	-	37,945,910
857,580,891	-	-	841,582,605

別表4 比較損益計算書

区 分	借		方		比 較	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 費 用	2,342,200,105	96.0	2,300,285,531	95.4	41,914,574	1.8
原 水 及 び 浄 水 費	1,074,341,920	44.0	1,014,839,062	42.1	59,502,858	5.9
配 水 及 び 給 水 費	191,348,789	7.8	190,920,866	7.9	427,923	0.2
受 託 工 事 費	10,522,000	0.4	15,067,251	0.6	△ 4,545,251	△ 30.2
総 係 費	199,946,102	8.2	191,917,774	8.0	8,028,328	4.2
減 価 償 却 費	853,349,720	35.0	877,261,380	36.4	△ 23,911,660	△ 2.7
資 産 減 耗 費	12,691,574	0.5	10,279,198	0.4	2,412,376	23.5
営 業 外 費 用	97,597,107	4.0	109,968,345	4.6	△ 12,371,238	△ 11.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	97,578,028	4.0	109,899,851	4.6	△ 12,321,823	△ 11.2
雑 支 出	19,079	0.0	68,494	0.0	△ 49,415	△ 72.1
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,439,797,212	100.0	2,410,253,876	100.0	29,543,336	1.2
当 年 度 純 利 益	231,476,169	—	223,310,776	—	8,165,393	3.7
合 計	2,671,273,381	—	2,633,564,652	—	37,708,729	1.4

(単位:円)(税抜)

貸		方				
区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 収 益	2,396,434,542	89.7	2,427,697,418	92.2	△ 31,262,876	△ 1.3
給 水 収 益	2,123,502,347	79.5	2,191,653,379	83.2	△ 68,151,032	△ 3.1
加 入 分 担 金	211,140,000	7.9	174,620,000	6.6	36,520,000	20.9
受 託 工 事 収 益	11,574,200	0.4	13,876,750	0.5	△ 2,302,550	△ 16.6
そ の 他 営 業 収 益	50,217,995	1.9	47,547,289	1.8	2,670,706	5.6
営 業 外 収 益	274,838,839	10.3	205,867,234	7.8	68,971,605	33.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	71,124	0.0	83,922	0.0	△ 12,798	△ 15.2
他 会 計 補 助 金	102,000,000	3.8	25,400,000	1.0	76,600,000	301.6
長 期 前 受 金 戻 入	172,106,761	6.4	179,739,137	6.8	△ 7,632,376	△ 4.2
雑 収 益	660,954	0.0	644,175	0.0	16,779	2.6
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,671,273,381	100.0	2,633,564,652	100.0	37,708,729	1.4
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	2,671,273,381	—	2,633,564,652	—	37,708,729	1.4

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表5 比較貸借対照表

区 分	借		方		比 較	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 資 産	17,180,708,106	84.4	17,536,974,555	85.2	△ 356,266,449	△ 2.0
有 形 固 定 資 産	17,180,708,106	84.4	17,536,974,555	85.2	△ 356,266,449	△ 2.0
土 地	375,944,269	1.8	375,944,269	1.8	0	0.0
建 物	954,233,079	4.7	982,257,792	4.8	△ 28,024,713	△ 2.9
構 築 物	13,522,829,579	66.4	13,709,587,239	66.6	△ 186,757,660	△ 1.4
機 械 及 び 装 置	2,312,648,593	11.4	2,451,387,020	11.9	△ 138,738,427	△ 5.7
車 両 運 搬 具	12,877,768	0.1	15,197,167	0.1	△ 2,319,399	△ 15.3
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,174,818	0.0	2,601,068	0.0	△ 426,250	△ 16.4
無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	3,173,434,010	15.6	3,057,428,524	14.8	116,005,486	3.8
現 金 預 金	2,874,786,470	14.1	2,715,444,722	13.2	159,341,748	5.9
未 収 金	282,067,239	1.4	321,492,700	1.6	△ 39,425,461	△ 12.3
貯 蔵 品	12,543,901	0.1	12,754,702	0.1	△ 210,801	△ 1.7
前 払 金	4,000,000	0.0	7,700,000	0.0	△ 3,700,000	△ 48.1
そ の 他 流 動 資 産	36,400	0.0	36,400	0.0	0	0.0
資 産 合 計	20,354,142,116	100.0	20,594,403,079	100.0	△ 240,260,963	△ 1.2

(単位:円)(税抜)

区 分	貸		方		比 較	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 負 債	7,063,708,004	34.7	7,349,602,929	35.7	△ 285,894,925	△ 3.9
企 業 債	7,063,708,004	34.7	7,349,602,929	35.7	△ 285,894,925	△ 3.9
流 動 負 債	993,583,159	4.9	1,032,568,205	5.0	△ 38,985,046	△ 3.8
企 業 債	610,094,924	3.0	655,165,677	3.2	△ 45,070,753	△ 6.9
未 払 金	373,543,485	1.8	367,471,632	1.8	6,071,853	1.7
引 当 金	8,237,260	0.0	8,236,821	0.0	439	0.0
そ の 他 流 動 負 債	1,707,490	0.0	1,694,075	0.0	13,415	0.8
繰 延 収 益	2,949,977,720	14.5	3,096,834,881	15.0	△ 146,857,161	△ 4.7
長 期 前 受 金	9,100,083,837	44.7	9,115,915,482	44.3	△ 15,831,645	△ 0.2
長期前受金収益化 累 計 額	△ 6,150,106,117	△ 30.2	△ 6,019,080,601	△ 29.2	△ 131,025,516	2.2
負 債 合 計	11,007,268,883	54.1	11,479,006,015	55.7	△ 471,737,132	△ 4.1
資 本 金	6,346,718,268	31.2	6,244,868,622	30.3	101,849,646	1.6
自 己 資 本 金	6,346,718,268	31.2	6,244,868,622	30.3	101,849,646	1.6
剰 余 金	3,000,154,965	14.7	2,870,528,442	13.9	129,626,523	4.5
資 本 剰 余 金	88,652,800	0.4	88,652,800	0.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,911,502,165	14.3	2,781,875,642	13.5	129,626,523	4.7
減 債 積 立 金	606,000,000	3.0	606,000,000	2.9	0	0.0
利 益 積 立 金	346,000,000	1.7	346,000,000	1.7	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	1,209,762,284	5.9	1,108,318,674	5.4	101,443,610	9.2
当年度未処分利益剰余金	749,739,881	3.7	721,556,968	3.5	28,182,913	3.9
資 本 合 計	9,346,873,233	45.9	9,115,397,064	44.3	231,476,169	2.5
負 債 ・ 資 本 合 計	20,354,142,116	100.0	20,594,403,079	99.9	△ 240,260,963	△ 1.2

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表6 水道事業経営分析表

区 分			令和4年度	令和3年度	令和2年度
経営成績	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	109.49 %	109.27 %	104.77 %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	102.28 %	105.63 %	94.36 %
	経営資本率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$	0.26 %	0.61 %	-0.61 %
	経営回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$	0.12 回	0.12 回	0.10 回
	営業収益率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	2.26 %	5.25 %	-5.94 %
経営分析	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	50.30 %	50.83 %	53.63 %
	負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	88.13 %	92.63 %	92.38 %
	最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	57.08 %	54.88 %	58.06 %
	配水管使用効	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \quad \text{1m当たり}$	17.82 m <sup>3</sup>	18.07 m <sup>3</sup>	18.46 m <sup>3</sup>
	固定資産使用効	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \quad \text{1万円当たり}$	8.94 m <sup>3</sup>	8.86 m <sup>3</sup>	8.83 m <sup>3</sup>
		1 m <sup>3</sup> 当 た り 供 給 単 価	161.35 円	165.30 円	149.09 円
		1 m <sup>3</sup> 当 た り 給 水 原 価	171.50 円	167.10 円	167.26 円
		う ち 1 m <sup>3</sup> 当 た り 資 本 費	90.68 円	92.17 円	92.44 円
損益勘定所属職員一人当たり	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,462,330 m <sup>3</sup>	1,473,170 m <sup>3</sup>	1,497,936 m <sup>3</sup>
	給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	12,462 人	12,430 人	12,499 人

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度		
経	損 益 勘 定 所 属 職 員	平均給料月額	$\frac{\text{給料}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 12\text{月}$	332,894 円	330,393 円	337,211 円
		平均手当月額	$\frac{\text{手当(年額)}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 12\text{月}$	207,166 円	210,800 円	219,136 円
		平均年齢		48.6 歳	47.3 歳	48.4 歳
		平均勤続		25.3 年	23.9 年	25.1 年
営	平均給与	$\frac{\text{(職員)給料 + 手当}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	6,481 千円	6,494 千円	6,676 千円	
	労働生産性 (職員1人当たり営業収益)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	264,984 千円	268,202 千円	243,556 千円	
分	労働配分率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.14 %	3.09 %	3.52 %	
	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	30.85 %	28.71 %	28.73 %	
析	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	4.60 %	5.01 %	6.09 %	
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	35.45 %	33.72 %	34.83 %	
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.55 %	3.43 %	3.84 %	
財 務 分 析	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.41 %	59.30 %	57.73 %	
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.74 %	89.65 %	90.27 %	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	319.39 %	296.10 %	259.22 %	



## 令和4年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

### 1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和2年加須市監査委員告示第4号）に準拠して審査を行った。

### 2 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

### 3 審査の対象

令和4年度加須市下水道事業会計決算

### 4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

### 5 審査の期間

令和5年6月5日から令和5年8月17日まで

### 6 審査の実施内容

令和4年度加須市下水道事業会計決算書及び決算附属資料等に基づき、照合審査を行うとともに、提出されている事務事業に係るリスク調書やこれまでの定期監査等を踏まえて、関係職員から説明を聴取し実施した。

### 7 審査の結果及び意見

#### （1）審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数は正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

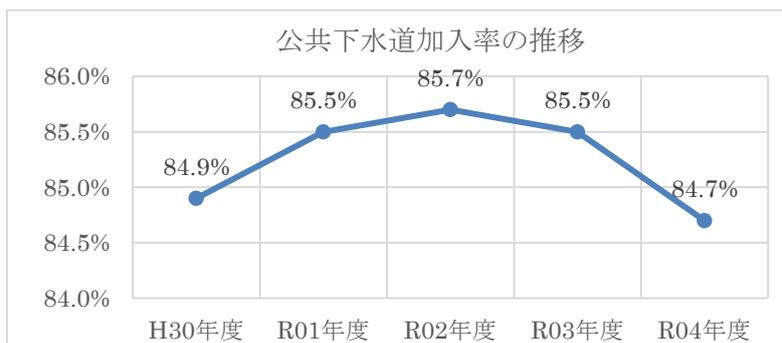
また、事業の運営及び予算の執行については、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

## (2) 審査意見

当年度は、面整備等に関しては、事業計画に基づき川口地区の幹線管渠及び一部枝線管渠の施工により、新たに 11.77ha が整備され、事業計画区域面積 1,041.9ha の 95.1% に相当する 991.14ha が整備済区域となっている。水洗化人口は 49,967 人で、水洗化率は 84.7% となっている。

今後とも、快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質保全に資するため、令和 5 年 2 月に策定した「第 3 次加須市公共下水道事業中期経営計画(経営戦略)令和 5 年度～令和 14 年度」に基づき、計画的な整備・取組み等に努めていただきたい。

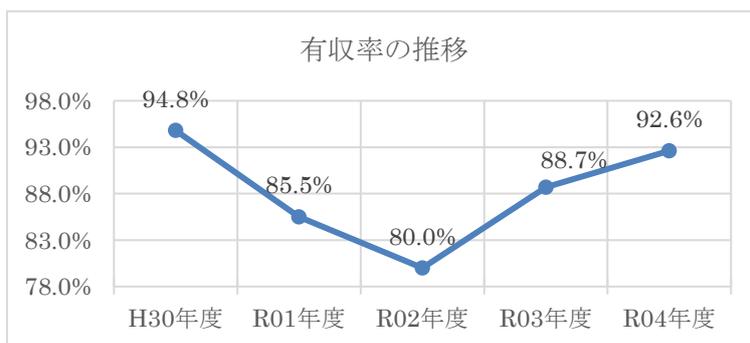
水洗化の普及促進に関しては、従来から最重点課題として取り組んできており、川口地区で新たに下水道接続可能となった家や下水道未接続者に対して積極的に戸別訪問(993 件)を実施する等、加入促進に努めている。今後も引き続き下水道接続のメリットを丁寧に説明しながら加入促進を図り、下水道事業の収益確保に努めていただきたい。



※川口地区の整備が進み、区域内人口が増えたため加入率が低下している

財政状況は、水需要の減少や施設の老朽化の進行により今後とも厳しい状況が続くと考えられることから、安定した経営の維持に努めるとともに、計画的・効率的な予算の執行に留意していただきたい。

また、事業の効率化の面からも有収率(下水道で処理した汚水のうち、不明水を除いた使用料収入の対象となる有収水の割合を示す指標。)の維持に努められたい。



最後に、今後の下水道事業の経営に当たっては、公営企業経営の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進に資するべく、継続的な努力を望むものである。

## 8 決算の状況等

### (1) 業務の概要について

普及状況及び処理状況の主な項目について「別表1」に示したが、令和4年度末の水洗化人口は49,967人（前年度対比557人、1.1%の増）、年間処理水量は5,123,430 m<sup>3</sup>（同260,674 m<sup>3</sup>、4.8%の減）、年間有収水量は4,742,178 m<sup>3</sup>（同35,348 m<sup>3</sup>、0.7%の減）、管渠布設延長は3,568.60m（同2,092.27m、141.7%の増）である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入が1,638,410,404円（うち仮受消費税及び地方消費税50,216,360円、消費税及び地方消費税還付金5,049,033円、税抜き額1,583,145,011円）、支出が1,556,989,624円（うち仮払消費税及び地方消費税35,077,613円、税抜き額1,521,912,011円）となり、純利益は61,233,000円となった。

また、資本的収入及び支出においては、収入が814,657,510円（うち仮受消費税及び地方消費税16,185,021円、税抜き額798,472,489円）、支出が1,446,190,156円（うち仮払消費税及び地方消費税36,372,801円、税抜き額1,409,817,355円）となり、不足する額631,532,646円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,514,099円及び損益勘定留保資金431,125,545円、減債積立金185,893,002円で補填が行われた。

建設事業においては、汚水管渠築造工事8件ほか、合計で356,692,600円の工事が行われた。また、保存工事として15,933,610円の修繕工事等が行われた。

### (2) 予算の執行状況について

#### ア 収益的収入及び支出について

収益的収入決算額は1,638,410,404円で、予算額に対して101.1%の収入率である。

収益的支出決算額は1,556,989,624円で、予算額に対して97.5%の執行率である。不用額は39,439,376円であった。

税抜き額での前年度比較（別表2参照）では、収入においては、下水道使用料

が 0.1%増収、営業外収益が 3.3%減収となり、収入全体で 2.2%の減収である。

支出においては、ポンプ場費が 5.4%、総係費が 9.6%増加するなどした一方、管渠費が 30.5%、営業外費用が 12.6%減少するなどし、支出全体では 1.1%の減少である。

#### イ 資本的収入及び支出について（別表 3 参照）

資本的収入決算額は 814,657,510 円で、予算額に対して 78.9%の収入率である。

資本的支出決算額は 1,446,190,156 円で、予算額に対して 86.4%の執行率である。不用額は 128,186,844 円であった。

資本的収入決算の内訳は、国庫補助金 92,584,000 円、他会計補助金 221,321,000 円、他会計負担金 12,514,000 円、企業債 483,800,000 円等である。

資本的支出決算の内訳は、汚水管渠建設費 373,827,389 円、建設事務費 39,664,315 円、受益者負担事務費 10,006,350 円、企業債償還金 992,538,647 円等である。

なお、企業債発行総額は、20,580,480,000 円（183 件）であり、これに対する償還高累計は 11,968,524,170 円となった。その結果、未償還残高は 8,611,955,830 円である。

#### ウ 予算で決められた限度額について

一時借入金の限度額を 100,000,000 円と定めているが、執行はなかった。

また、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費を定めているが、次のとおり予算範囲内で執行されている。

区 分	限 度 額	執 行 額
職員給与費	91,665,000 円	90,724,484 円

#### （3）経営状況について（別表 4 参照）

営業収益の中心である下水道使用料は 502,899,569 円で前年度と比べて 636,240 円（0.1%）の増収である。営業収益 504,739,224 円に対する営業費用は 1,388,484,425 円で、営業損失は 883,745,201 円である。

営業費用で増加した主なものは、総係費（前年度対比 4,612,061 円増）、減少し

た主なものは、管渠費（同 4,475,371 円減）である。

営業外収益は、一般会計からの事業費補助金である他会計補助金が 221,993,000 円（収益全体の 14.0%）、また、一般会計からの負担金である他会計負担金が 324,172,000 円（同 20.5%）、さらに、長期前受金戻入等により、1,078,405,787 円となり、収益全体の 68.1%を占めた。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 129,363,388 円で、費用全体の 8.5%を占めている。

#### （４）財政状態について（別表５参照）

資産合計は 25,240,184,316 円で、前年度と比べて 712,354,618 円（2.7%）の減少である。うち有形固定資産の増減した主なものは、次のとおりである。

ア 建物は、当年度減価償却分 48,506,865 円減少している。

イ 構築物は、管渠建設等による増加額 399,166,476 円から当年度減価償却費分 747,741,266 円を差し引いた額 348,574,790 円減少している。

ウ 機械及び装置は、当年度減価償却費分 128,067,741 円減少している。

無形固定資産の施設利用権では、流域下水道建設費負担金 27,412,232 円から当年度減価償却費分 38,600,793 円を差し引いた額 11,188,561 円減少している。

流動資産の未収金は 174,143,601 円で、そのうち下水道使用料は 140,149,376 円である。

なお、令和 5 年 6 月末日現在で、下水道使用料における令和 4 年度調定分までの未収金は 33,999,445 円（収納率 95.2%）となっている。

負債合計は 22,231,599,131 円で、前年度に比べて 773,587,618 円（3.4%）の減少である。内訳としては、固定負債 459,899,230 円減少、流動負債 104,782,623 円減少、繰延収益 168,058,569 円減少となっている。また、未払金 168,058,569 円については、令和 5 年 4 月 27 日で全て支払済である。

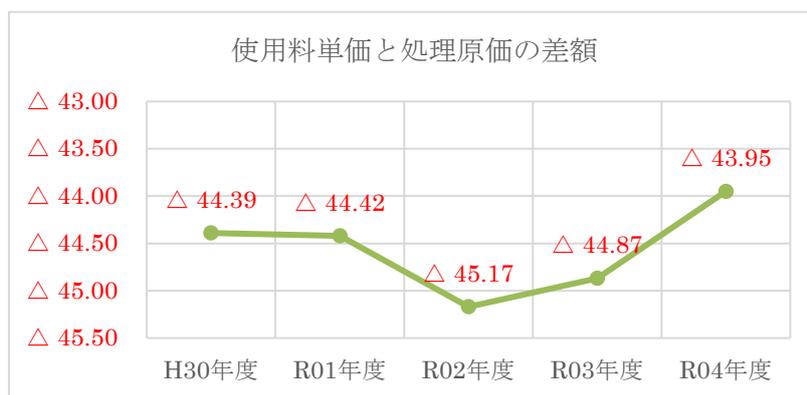
資本合計は 3,008,585,185 円で、前年度と比べて 61,233,000 円（2.1%）の増加である。内訳として、資本金は 2,110,853,559 円で、前年度と比べて 252,037,833 円（13.6%）の増加、剰余金は 897,731,626 円で、前年度と比べて 190,804,833 円（17.5%）の減少である。

なお、利益剰余金は 482,777,938 円で、内訳は減債積立金 235,651,936 円及び当年度未処分利益剰余金 247,126,002 円である。

### (5) 企業分析について

1 m<sup>3</sup>当たり使用料単価は106円05銭で、前年度の105円13銭に比べて92銭上がっている。1 m<sup>3</sup>当たり処理原価は150円00銭で、前年度と同額である。

1 m<sup>3</sup>当たり使用料単価と処理原価を比べると、処理原価が使用料単価を43円95銭上回っている。



## 9 別表

別表1 普及状況及び処理状況

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
普 及 状 況	行政区域内人口	112,230 人	111,947 人	283 人	100.3 %
	全体計画人口	64,600 人	64,600 人	0 人	100.0 %
	排水区域内人口	58,986 人	57,774 人	1,212 人	102.1 %
	処理区域内人口	58,986 人	57,774 人	1,212 人	102.1 %
	水洗化人口	49,967 人	49,410 人	557 人	101.1 %
	水洗化率	84.7 %	85.5 %	△ 0.8 ㊦	99.1 %
	水洗化済件数	22,070 件	21,783 件	287 件	101.3 %
	行政区域面積	133.30 km <sup>2</sup>	133.30 km <sup>2</sup>	0.00 km <sup>2</sup>	100.0 %
	全体計画面積	2,659.40 ha	2,659.40 ha	0 ha	100.0 %
	排水区域面積	991.14 ha	979.37 ha	11.77 ha	101.2 %
	処理区域面積	991.14 ha	979.37 ha	11.77 ha	101.2 %
	処 理 状 況	今年度管渠布設延長	3,568.60 m	1,476.33 m	2,092.27 m
総延長		270.3 km	266.7 km	3.6 km	101.3 %
1日最大処理水量		42,783 m <sup>3</sup>	31,754 m <sup>3</sup>	11,029 m <sup>3</sup>	134.7 %
1日平均処理水量		14,036 m <sup>3</sup>	14,750 m <sup>3</sup>	△ 714 m <sup>3</sup>	95.2 %
年間処理水量		5,123,430 m <sup>3</sup>	5,384,104 m <sup>3</sup>	△ 260,674 m <sup>3</sup>	95.2 %
年間有収水量		4,742,178 m <sup>3</sup>	4,777,526 m <sup>3</sup>	△ 35,348 m <sup>3</sup>	99.3 %
有収率		92.6 %	88.7 %	3.9 ㊦	104.4 %

【参考】

(単位:人)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年度末行政人口	112,570	112,897	113,165	113,503	113,753

別表2 収益的収入及び支出比較表

区 分		令和4年度	対前年度比較	
		金額	増減額	増減率 (%)
営業 収益 ・ 費用	下水道使用料	502,899,569	636,240	0.1
	管 渠 費	10,200,410	△ 4,475,371	△ 30.5
	ポンプ場費	30,784,914	1,566,101	5.4
	処理場費	280,262,573	△ 2,844,751	△ 1.0
	普及促進費	5,159,652	189,147	3.8
	総 係 費	52,800,210	4,612,061	9.6
	排水設備費	8,902,855	△ 439,715	△ 4.7
	減価償却費	963,155,799	2,404,260	0.3
	資産減耗費	0	0	-
	小 計	1,351,266,413	1,011,732	0.1
	差 引	△ 848,366,844	△ 375,492	0.0
	その他営業収益	1,839,655	1,372,099	293.5
	その他営業費用	37,218,012	1,705,319	4.8
	差 引	△ 35,378,357	△ 333,220	1.0
営業 外 収益 ・ 費用	受取利息及び配当金	5,045	△ 2,347	△ 31.8
	他会計補助金	221,993,000	△ 2,256,000	△ 1.0
	県補助金	0	0	-
	他会計負担金	324,172,000	△ 36,858,000	△ 10.2
	長期前受金戻入	532,030,254	1,724,144	0.3
	雑 収 益	205,488	83,050	67.8
	小 計	1,078,405,787	△ 37,309,153	△ 3.3
	支払利息及び 企業債取扱諸費	129,363,388	△ 18,947,913	△ 12.8
	補助金	0	0	-
	雑 支 出	4,064,198	△ 368,227	△ 8.3
	小 計	133,427,586	△ 19,316,140	△ 12.6
差 引	944,978,201	△ 17,993,013	△ 1.9	
特別利益	0	0	-	
特別損失	0	0	-	
収益合計	1,583,145,011	△ 35,300,814	△ 2.2	
費用合計	1,521,912,011	△ 16,599,089	△ 1.1	
差引(当期純利益)	61,233,000	△ 18,701,725	△ 23.4	

(単位:円)(税抜)

令和3年度 金額	対前年度比較		令和2年度 金額
	増減額	増減率 (%)	
502,263,329	△ 4,318,622	△ 0.9	506,581,951
14,675,781	3,246,391	28.4	11,429,390
29,218,813	△ 1,131,642	△ 3.7	30,350,455
283,107,324	5,454,341	2.0	277,652,983
4,970,505	△ 249,801	△ 4.8	5,220,306
48,188,149	291,736	0.6	47,896,413
9,342,570	△ 380,698	△ 3.9	9,723,268
960,751,539	577,216	0.1	960,174,323
0	0	-	0
1,350,254,681	7,807,543	0.6	1,342,447,138
△ 847,991,352	△ 12,126,165	1.5	△ 835,865,187
467,556	11,401	2.5	456,155
35,512,693	△ 777,447	△ 2.1	36,290,140
△ 35,045,137	788,848	△ 2.2	△ 35,833,985
7,392	△ 2,847	△ 27.8	10,239
224,249,000	824,000	0.4	223,425,000
0	0	-	0
361,030,000	△ 21,819,000	△ 5.7	382,849,000
530,306,110	951,289	0.2	529,354,821
122,438	△ 16,286	△ 11.7	138,724
1,115,714,940	△ 20,062,844	△ 1.8	1,135,777,784
148,311,301	△ 20,184,628	△ 12.0	168,495,929
0	0	-	0
4,432,425	800,493	22.0	3,631,932
152,743,726	△ 19,384,135	△ 11.3	172,127,861
962,971,214	△ 678,709	△ 0.1	963,649,923
0	0	-	0
0	0	-	0
1,618,445,825	△ 24,370,065	△ 1.5	1,642,815,890
1,538,511,100	△ 12,354,039	△ 0.8	1,550,865,139
79,934,725	△ 12,016,026	△ 13.1	91,950,751

別表3 資本の収入及び支出比較表

区 分		令和4年度		
		金 額	増 減 額	増減率(%)
資 本 の 収 入	国 庫 補 助 金	92,584,000	△ 41,116,000	△ 30.8
	他 会 計 補 助 金	221,321,000	46,061,000	26.3
	企 業 債	483,800,000	92,300,000	23.6
	受 益 者 負 担 金	876,790	△ 2,139,710	△ 70.9
	工 事 負 担 金	0	0	-
	他 会 計 負 担 金	12,514,000	△ 6,947,000	△ 35.7
	寄 附 金	0	0	-
	貸 付 収 入	848,000	△ 39,000	△ 4.4
	諸 収 入	2,713,720	1,067,960	64.9
	合 計	814,657,510	89,187,250	12.3
資 本 の 支 出	建 設 事 務 費	39,664,315	△ 664,330	△ 1.6
	受益者負担事務費	10,006,350	△ 453,305	△ 4.3
	汚水管渠建設費	373,827,389	48,242,319	14.8
	処 理 場 建 設 費	0	△ 12,155,000	皆減
	固 定 資 産 購 入 費	0	0	-
	流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	30,153,455	△ 112,913	△ 0.4
	企 業 債 償 還 金	992,538,647	4,309,863	0.4
	貸 付 金	0	△ 930,000	皆減
	国庫補助金返還金	0	0	-
	合 計	1,446,190,156	38,236,634	2.7
差 引		△ 631,532,646	50,950,616	△ 7.5
補 填	過年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	14,514,099	-	-
	現年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	0	-	-
	減 債 積 立 金	185,893,002	-	-
	損益勘定留保資金	431,125,545	-	-
	合 計	631,532,646	-	-

(単位:円)(税込)

令和3年度	対前年度比較		令和2年度
金額	増減額	増減率(%)	金額
133,700,000	40,900,000	44.1	92,800,000
175,260,000	27,105,000	18.3	148,155,000
391,500,000	79,600,000	25.5	311,900,000
3,016,500	1,011,120	50.4	2,005,380
0	0	-	0
19,461,000	△ 6,110,000	△ 23.9	25,571,000
0	0	-	0
887,000	△ 259,000	△ 22.6	1,146,000
1,645,760	△ 15,010,380	△ 90.1	16,656,140
725,470,260	127,236,740	21.3	598,233,520
40,328,645	△ 693,039	△ 1.7	41,021,684
10,459,655	△ 428,703	△ 3.9	10,888,358
325,585,070	119,347,102	57.9	206,237,968
12,155,000	12,155,000	皆増	0
0	0	-	0
30,266,368	459,767	1.5	29,806,601
988,228,784	△ 440,963	△ 0.0	988,669,747
930,000	930,000	皆増	0
0	0	-	0
1,407,953,522	131,329,164	10.3	1,276,624,358
△ 682,483,262	△ 4,092,424	0.6	△ 678,390,838
0	-	-	7,086,546
0	-	-	7,148,826
252,037,833	-	-	233,335,964
430,445,429	-	-	430,819,502
682,483,262	-	-	678,390,838

別表4 比較損益計算書

区 分	借		方		比 較	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 費 用	1,388,484,425	91.2	1,385,767,374	90.1	2,717,051	0.2
管 渠 費	10,200,410	0.7	14,675,781	1.0	△ 4,475,371	△ 30.5
ポ ン プ 場 費	30,784,914	2.0	29,218,813	1.9	1,566,101	5.4
処 理 場 費	280,262,573	18.4	283,107,324	18.4	△ 2,844,751	△ 1.0
普 及 促 進 費	5,159,652	0.3	4,970,505	0.3	189,147	3.8
総 係 費	52,800,210	3.5	48,188,149	3.1	4,612,061	9.6
排 水 設 備 費	8,902,855	0.6	9,342,570	0.6	△ 439,715	△ 4.7
減 価 償 却 費	963,155,799	63.3	960,751,539	62.4	2,404,260	0.3
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 営 業 費 用	37,218,012	2.4	35,512,693	2.3	1,705,319	4.8
営 業 外 費 用	133,427,586	8.8	152,743,726	9.9	△ 19,316,140	△ 12.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	129,363,388	8.5	148,311,301	9.6	△ 18,947,913	△ 12.8
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 支 出	4,064,198	0.3	4,432,425	0.3	△ 368,227	△ 8.3
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,521,912,011	100.0	1,538,511,100	100.0	△ 16,599,089	△ 1.1
当 年 度 純 利 益	61,233,000	—	79,934,725	—	△ 18,701,725	△ 23.4
合 計	1,583,145,011	—	1,618,445,825	—	△ 35,300,814	△ 2.2

(単位:円)(税抜)

貸		方				
区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 収 益	504,739,224	31.9	502,730,885	31.1	2,008,339	0.4
下水道使用料	502,899,569	31.8	502,263,329	31.0	636,240	0.1
その他営業収益	1,839,655	0.1	467,556	0.0	1,372,099	293.5
営 業 外 収 益	1,078,405,787	68.1	1,115,714,940	68.9	△ 37,309,153	△ 3.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,045	0.0	7,392	0.0	△ 2,347	△ 31.8
他 会 計 補 助 金	221,993,000	14.0	224,249,000	13.9	△ 2,256,000	△ 1.0
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
他 会 計 負 担 金	324,172,000	20.5	361,030,000	22.3	△ 36,858,000	△ 10.2
長期前受金戻入	532,030,254	33.6	530,306,110	32.8	1,724,144	0.3
雑 収 益	205,488	0.0	122,438	0.0	83,050	67.8
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,583,145,011	100.0	1,618,445,825	100.0	△ 35,300,814	△ 2.2
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,583,145,011	—	1,618,445,825	—	△ 35,300,814	△ 2.2

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表5 比較貸借対照表

区 分	借		方		比 較	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
固 定 資 産	24,747,310,310	98.0	25,284,735,401	97.4	△ 537,425,091	△ 2.1
有 形 固 定 資 産	24,164,104,621	95.7	24,689,493,151	95.1	△ 525,388,530	△ 2.1
土 地	527,152,172	2.1	527,152,172	2.0	0	0.0
建 物	911,794,817	3.6	960,301,682	3.7	△ 48,506,865	△ 5.1
構 築 物	21,055,685,601	83.4	21,404,260,391	82.5	△ 348,574,790	△ 1.6
機 械 及 び 装 置	1,668,263,441	6.6	1,796,331,182	6.9	△ 128,067,741	△ 7.1
車 両 運 搬 具	337,211	0.0	566,391	0.0	△ 229,180	△ 40.5
工 具、器 具 及 び 備 品	871,379	0.0	881,333	0.0	△ 9,954	△ 1.1
無 形 固 定 資 産	581,615,829	2.3	592,804,390	2.3	△ 11,188,561	△ 1.9
施 設 利 用 権	580,875,026	2.3	592,063,587	2.3	△ 11,188,561	△ 1.9
電 話 加 入 権	740,803	0.0	740,803	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,589,860	0.0	2,437,860	0.0	△ 848,000	△ 34.8
貸 付 金	1,537,000	0.0	2,385,000	0.0	△ 848,000	△ 35.6
そ の 他 投 資	52,860	0.0	52,860	0.0	0	0.0
流 動 資 産	492,874,006	2.0	667,803,533	2.6	△ 174,929,527	△ 26.2
現 金 預 金	301,326,978	1.2	453,518,588	1.7	△ 152,191,610	△ 33.6
未 収 金	174,143,601	0.7	196,249,055	0.8	△ 22,105,454	△ 11.3
貸 倒 引 当 金	△ 7,896,573	0.0	△ 8,164,110	0.0	267,537	△ 3.3
前 払 金	25,300,000	0.1	26,200,000	0.1	△ 900,000	皆増
資 産 合 計	25,240,184,316	100.0	25,952,538,934	100.0	△ 712,354,618	△ 2.7

(単位:円)(税抜)

区 分	貸		方		比 較	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 負 債	7,674,056,600	30.4	8,133,955,830	31.3	△ 459,899,230	△ 5.7
企 業 債	7,674,056,600	30.4	8,133,955,830	31.3	△ 459,899,230	△ 5.7
流 動 負 債	1,113,753,380	4.4	1,218,536,003	4.7	△ 104,782,623	△ 8.6
企 業 債	937,899,230	3.7	986,738,647	3.8	△ 48,839,417	△ 4.9
未 払 金	168,058,569	0.7	224,001,985	0.9	△ 55,943,416	△ 25.0
引 当 金	7,505,581	0.0	7,495,371	0.0	10,210	0.1
預 り 金	290,000	0.0	300,000	0.0	△ 10,000	△ 3.3
繰 延 収 益	13,443,789,151	53.3	13,652,694,916	52.6	△ 208,905,765	△ 1.5
長 期 前 受 金	25,000,118,840	99.0	24,701,985,964	95.2	298,132,876	1.2
長期前受金収益化 累 計 額	△ 11,556,329,689	△ 45.8	△ 11,049,291,048	△ 42.6	△ 507,038,641	4.6
負 債 合 計	22,231,599,131	88.1	23,005,186,749	88.6	△ 773,587,618	△ 3.4
資 本 金	2,110,853,559	8.4	1,858,815,726	7.2	252,037,833	13.6
自 己 資 本 金	2,110,853,559	8.4	1,858,815,726	7.2	252,037,833	13.6
剰 余 金	897,731,626	3.6	1,088,536,459	4.2	△ 190,804,833	△ 17.5
資 本 剰 余 金	414,953,688	1.6	414,953,688	1.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	482,777,938	1.9	673,582,771	2.6	△ 190,804,833	△ 28.3
減 債 積 立 金	235,651,936	0.9	299,552,841	1.2	△ 63,900,905	△ 21.3
当年度未処分利益剰余金	247,126,002	1.0	374,029,930	1.4	△ 126,903,928	△ 33.9
(当年度未処理欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	-
資 本 合 計	3,008,585,185	11.9	2,947,352,185	11.4	61,233,000	2.1
負 債 ・ 資 本 合 計	25,240,184,316	100.0	25,952,538,934	100.0	△ 712,354,618	△ 2.7

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。